

第13回 定時社員総会

開催日 2023年6月30日

場 所 ステーションコンファレンス万世橋

一般社団法人 日本鉄道運転協会

第13回定時社員総会次第

1. 開 会

2. 総会成立報告

3. 会長挨拶

4. 来賓挨拶

5. 議 事

(1) 議長選出

(2) 議案

ア 報告事項

報告1 2022年度事業報告

報告2 2023年度事業計画及び予算

イ 決議事項

第1号議案 2022年度決算の承認に関する件

第2号議案 理事及び監事の選任に関する件

(3) 議長退任

6. 閉 会

事業報告

I 概況

新型コロナウイルスの感染拡大は、当協会の事業にも大きく影響してきました。2022年度は、感染の収束を受けて各種講習会においては人数制限を行い、意見交換会も感染対策を取りつつ実施してきました。また、海外鉄道視察団は昨年度に引続き見送り、運転業務研究発表会は聴講者を無観客としましたが、YouTubeでのライブ配信を行うなど多くの会員に発表内容を紹介させていただきました。なお、各種委員会では、本題のほかに新型コロナウイルスの感染状況などの情報交換を行っています。

「技術基準」に関しては、解説書である鉄道に関する技術基準の運転編の見直しを協会の自主研究と位置付けて、引続き取り組むこととしました。また、動力車操縦者運転免許制度のあり方に関しては鉄道事業者の意向を調査するとともに、動力車操縦者の身体検査（聴力）の基準を測定可能な数値基準に見直すことを想定して、検討するための基礎データを収集しました。

II 会務関係

会務活動については、2022年6月1日に第12回評議委員会、6月3日に第45回理事会、6月30日に第12回定時社員総会及び第46回理事会、11月25日に第47回理事会と支部長会議を開催した他、2023年3月3日に第48回理事会を開催して業務執行体制の更なる定着を図ってきた。

また、第16回運営委員会を2022年8月18日に開催したほか、各種委員会等についても、ほぼ計画通り実施することができた。

1 第12回定時社員総会

2022年6月30日13時30分 第12回定時社員総会を日本交通協会大会議室において開催した。会員総数25,427名中、出席者71名、委任状21,792名、合計21,863名（正会員及び法人会員総数の86%）にて定款第18条に基づく「過半数」を満たして成立し、次の議案を審議し、それぞれ承認、可決された。

(1) 報告事項

- ・2021年度事業報告
- ・2022年度事業計画及び収支予算について

(2) 決議事項

- 第1号議案 2021年度決算の承認に関する件
- 第2号議案 理事及び監事の選任に関する件

(3) 講演会

- ・講演者 JR 東日本健康推進センター・所長
医学博士 笠原悦夫
 - ・演題 鉄道の安全と健康管理
- 講演内容は、Cisco Webexにて会員に配信

2 第12回評議委員会 ステーションコンファレンス万世橋

2022年6月1日 16時00分から開催し、次の案件を審議承認した。

議案 理事及び監事の候補者に関する件

報告事項 評議委員会委員

その他、総会附議事項の説明を行った。

3 理事会

(1) 第45回理事会 ステーションコンファレンス 万世橋

2022年6月3日 16時00分から開催し、次の議案の審議及び可決を行ったほか、報告事項の承認を行った。

決議事項

- 第1号議案 2021年度事業報告について
- 第2号議案 2021年度決算及び監査報告に関する件
- 第3号議案 第12回定時社員総会への附議事項に関する件
 - (1) 報告事項
 - ・2022年度事業計画並びに予算
 - (2) 決議事項
 - ・理事及び監事の選任に関する件

(2) 第46回理事会 日本交通協会会議室

2022年6月30日 14時25分から開催し、次の議案の審議及び可決を行った。

決議事項

- 第1号議案 代表理事・専務理事選定の件
- 第2号議案 顧問選任の件
- 第3号議案 運営委員会委員の選任・承認に関する件
- 第4号議案 専務理事の辞任に伴う退職慰労金支給の承認に関する件

(3) 第47回理事会 ステーションコンファレンス万世橋

2022年11月25日 16時00分から開催し、次の議案の審議及び報告を行った。

決議事項

- 第1号議案 2022年度表彰に関する件
2022年度運転功労者表彰者、協会功績者褒賞及び運転協会誌優秀作品表彰者の決定について
- 第2号議案 顧問選任の件

報告事項

- ・2022年度上半期決算報告について
- ・東記念賞選考委員会の選考結果について
- ・2021年度の運転業務研究発表会の結果について
- ・運輸業務管理ゼミナールの開催について
- ・会員状況について
- ・会務報告と今後の予定

(4) 第48回理事会 ステーションコンファレンス万世橋

2023年3月3日 16時00分から開催し、次の議案の審議及び報告を行った。

決議事項

- 第1号議案 2023年度事業計画(案)及び予算(案)に関する件
- 第2号議案 第13回定時社員総会招集の件及び同社員総会に附議する議案に関する件

報告事項

- ・2021年度決算見込みについて
- ・2022年度の主要会務予定について
- ・会員状況について
- ・運転設備研修講座の開催について
- ・運転理論(運転曲線)講習会の開催について
- ・運転法規研修講座の開催について
- ・研修・講習会のご案内

4 運営委員会

第16回運営委員会 ステーションコンファレンス万世橋

2021年8月19日 14時00分から開催し、次の案件の報告・審議を行った。

会務報告

- ・2022年度の会務経過と今後の予定
- ・会員状況について
- ・運転理論講習会開催について
- ・運転法規研修講座開催について
- ・運転関係指導者講習会開催について
- ・2022年度（第43回）運転業務研究会発表会について

審議事項

- ・2022年度運転功労者表彰の支部別割当数について

5 第27回支部長会議 ステーションコンファレンス万世橋

2022年11月25日 14時30分から開催し、次の案件の報告等を行った。

- ・支部別等会員数 (報告)
- ・支部別・事業者別正会員数 (報告)
- ・支部別・運輸局別法人会員数 (報告)
- ・支部会員数の各年度月別推移 (報告)

6 東記念賞選考委員会 ステーションコンファレンス万世橋

2022年11月25日 15時35分から開催し、候補案件を審議した。

その結果、下記案件に決定した。

- ・西九州新幹線の開業効果を最大に活かすために
(九州旅客鉄道株式会社)

7 企画委員会

(1) 第293回開催 北海道旅客鉄道(株)「社員研修センター・会議室」

2022年5月19日(木)に開催、次の案件の報告と審議を行った。

- ・運転理論(運転曲線)講習会の開催について
- ・2022年度運転業務研究発表会の開催とご参加のお願いについて
- ・各社局の情報連絡について
- ・その他

(2) 第294回開催 東京地下鉄(株)「総合研修訓練センター・会議室」

2022年7月22日(金)に開催、次の案件の報告と審議を行った。

- ・運転法規研修会の開催について
- ・運転関係指導者講習会のご案内について
- ・東記念賞の推薦について
- ・各社局の情報連絡について
- ・その他

(3) 第295回開催 四国旅客鉄道(株)「愛媛企画部・会議室」

2022年9月15日(木)に開催、次の案件の報告と審議を行った。

- ・運転功労者表彰の支部別割当について
- ・運転関係指導者講習会について
- ・運転業務研究発表会について
- ・東記念賞業績候補への申請について
- ・運転協会功績者褒賞の推薦について
- ・各社局の情報連絡について
- ・その他

- (4) 第296回開催 東急電鉄(株)「渋谷駅研修室」
2022年11月9日(水)に開催、次の案件の報告と審議を行った。
- ・ 運転業務研究発表会について
 - ・ 運輸業務管理ゼミナールについて
 - ・ 東記念賞候補への申請(案)について
 - ・ 運転協会功績者褒賞候補者の推薦(案)について
 - ・ 運転協会誌の優秀論文会長賞候補作品、優秀論文賞候補作品、優秀エッセイ賞候補作品、佳作賞候補作品について
 - ・ 各社局の情報連絡について
 - ・ その他
- (5) 第297回開催 京王電鉄(株)「京王クラブミーティングルーム」
2023年1月19日(木)に開催、次の案件を報告と審議を行った。
- ・ 運転協会創立64周年記念式典での2022年度各賞の表彰について
 - ・ 運輸業務管理ゼミナールについて
 - ・ 各社局の情報連絡について
 - ・ その他
- (6) 第298回開催 阪神電気鉄道(株)「本社・会議室」
2023年3月9日(木)に開催、次の案件の報告と審議を行った。
- ・ 2023年度(第63回)海外鉄道視察団の派遣について
 - ・ 運転設備研修講座について
 - ・ 2023年度日本鉄道運転協会事業計画(案)概要
 - ・ 2023年度研修会・講習会のご案内について
 - ・ 各社局の情報連絡について
 - ・ その他

8 運転管理研究委員会

- (1) 第23回開催 ステーションコンファレンス万世橋「404会議室」
2022年5月9日(月)に開催、次の案件の審議を行った。
- ・ 「IT・ICTの活用による輸送の安全性・安定性向上と業務効率化」アンケート調査結果についての報告と各社局の取組みと課題等の意見交換
 - ・ 次回検討希望テーマ(課題)について
 - ・ 各社局の情報連絡について
 - ・ その他
- (2) 第24回開催 「JRホテルクレメント徳島・会議室」
2022年12月8日(木)に開催、次の案件の審議を行った。
- ・ 「多様化する乗務員の働き方について」アンケート調査結果の報告と各社局の取組み、課題等の意見交換
 - ・ 次回検討希望テーマ(課題)について
 - ・ 2023年度の委員長、副委員長(2名)の改選(選出)について

委員長：石橋 憲司(西武鉄道(株))	⇒	延命 誠(京成電鉄(株))
副委員長：松尾 英典(九州旅客鉄道(株))	⇒	志水 仁(日本貨物鉄道(株))
副委員長：勝野 泰成(名古屋市交通局)	⇒	阿曾 英明(京都市交通局)
 - ・ 各社局の情報連絡について

9 安全情報委員会

2022年度は特に課題となる案件がなかったことから、委員会は開催しなかった。なお、A情報、B情報ともに情報提供はなかった。

1 0 運転協会誌編集委員会

2022年度は、6月9日に札幌、9月8日に大阪、11月16日に長崎で開催したほか、上記を除く毎月上旬に東京地区において開催し、その都度運転、協会誌の編集計画を審議して決定した。

1 1 運転協会事務担当者打合会議

運転協会の事業・支部活動・会員の増加対策ため、8月6日に関西地区事務担当者会議を大阪にて開催、9月15日に関東地区事務担当者会議を東京にて開催した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、全国事務担当者会議は中止とした。

1 2 支部活動

(1) 北海道支部	2022年12月16日	支部総会（書面決議）
(2) 東北支部	2023年1月26日	会計監査
	2023年1月26日	支部総会（書面決議）
(3) 新潟支部	2023年3月31日	支部総会（書面決議）
(4) 中部支部	2022年8月29日	会計監査
	2022年9月9日	支部総会（書面決議）
(5) 関西支部	2022年5月13日	会計監査
	2022年7月8日	運営委員会
	2022年7月26日	支部総会
(6) 広島支部	2022年9月9日	支部総会
	2022年8月24日	会計監査
(7) 四国支部	2022年10月14日	会計監査
	2022年10月25日	支部総会（書面決議）
(8) 九州支部	2022年6月30日	会計監査
	2022年7月4日	運営委員会
	2022年7月14日	支部総会
(9) 関東部会	2022年9月2日	部会

1 3 見学・試乗・講演会

2022年度は、中部支部において2023年3月23日に中部国際空港の見学会を開催し、38名の参加があった。また、九州支部では総会開催時に講演会を実施した。

1 4 役員及び職員等（2023年3月31日現在）

役職名	定員	実員
代表理事・会長	1名	1名
代表理事・専務理事	1名	1名
執行理事	2名以内	2名
理事（上記を除く）	46名以内	44名
監事	2名以上5名以内	3名
職員・嘱託	—	9名

1 5 会員数（2023年3月1日現在）

正会員（個人）	24,595名（対前年同期比	942名減）
法人会員	225社（対前年同期比	0社減）

Ⅲ 事業関係

1 2022年度の主な事業概要は、以下のとおりである。

- (1) 運転協会誌は、旬なテーマを特集として取り上げ、読者が興味を持ち、役立つ内容の編集に注力した。
- (2) 受託調査研究は、国土交通省から「鉄道に関する技術上の基準を定める省令第113条(停止を指示する信号の現示)等に関する調査検討」、「動力車操縦者運転免許に関する調査及び分析」、「令和4年度動力車操縦者運転免許制度のあり方に関する調査検討」、「令和4年度動力車操縦者の身体検査に関する調査検討」の4件を受託した。
なお、鉄道事業者からの受託件名は、今年度はなかった。
- (3) 自主研究は『乗務員のヒューマンエラーにおける未然防止対策および再乗務への教育指導について』3月23日開催の第1回委員会で承認された。
- (4) 2022年度の講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大から次の5講座を人数制限行い、対面講習で開催した。運転設備研修講座(63名)、運転法規研修講座(67名)、運転理論(運転曲線)講習会(64名)、運転関係指導者講習会(158名)、運輸業務管理ゼミナール(54名)の合計406名の受講者の参加があった。
- (5) 運転業務研究発表会は、43回目となり11月10日、11日に開催され30件の研究テーマの発表があった。今回、聴講については無観客としYouTubeでのライブ配信を実施、最大同時接続数158個所、再生回数1,265件であった。
- (6) 海外鉄道視察団派遣は、世界的な新型コロナウイルスの感染の収束が見込めないことから中止とした。
- (7) 平成23年4月1日にリスク情報共有化の仕組みの一環として、安全情報委員会を設置し、平成23年7月1日より、当面、法人会員30事業者(JR7社、公営7都市、大手民鉄16社)を対象とし、インデックス情報等からなる新しい情報共有のしくみを構築し、活動を開始した。2022年度においては、A情報、B情報ともに情報提供はなかった。

2 運転協会誌発行

第64巻4月号から第65巻3月号までを発行した。前年に引き続き協会会員の要望に応えるよう出来るだけ各号を特集化し、資料としても活用できるように配慮した編集に尽力して、会員の負託に応えられるよう更なる内容の充実を図った。

なお、特集号における座談会については、新型コロナウイルスの感染状況によって、一部の参加者をオンラインで参加していただくなどの対応をとった。

2022年	4月号	働き方改革	特集
〃	5月号	防犯対策	特集
〃	6月号	ダイヤ改正	特集
〃	7月号	路面電車	特集
〃	8月号	SDGsの取組み	特集
〃	9月号	イベント&観光列車	特集
〃	10月号	臨海鉄道	特集
〃	11月号	降積雪対策	特集
〃	12月号	自然災害	特集
2023年	1月号	(新年号のため特集なし)	
〃	2月号	業務研究	特集
〃	3月号	運転保安装置	特集

3 図書発行・販売

- (1)「解説 鉄道に関する技術基準（運転編）」（第八版）（令和2年4月発行）
省令及び解釈基準を制定した時点での技術的根拠、事例等の考え方等をまとめものであり、実施基準の策定、管理、運転の取扱い等に活用が期待される書で、販売数は252冊であった。
- (2)「運転理論（再改訂版）」（初版）（平成22年5月発行）
輸送計画における運転理論の役割、基礎項目の解説から運転線図の作成までを最近の鉄道技術の進歩に合わせて改訂した詳細解説の専門書で、販売数は129冊であった。
- (3)「鉄道のスピードアップ」（第四版）（平成8年7月発行）
鉄道のスピードアップの技術は、車両・施設・電気・運転等全般にわたるため、各専門分野の第一人者の方々の協力を得て、体系的に整理された技術書で、販売数は8冊であった。
- (4)「鉄道の運転保安設備（付 輸送計画実務の手引き）」（初版）（平成18年9月発行）
鉄道の運転保安設備に関する基本的な考え方や、新しいシステム・機器の開発を含め、輸送・運転・設備関係者の実務・教習用としてまとめ整理された専門技術書で、販売数は107冊であった。
- (5)「重大運転事故記録・資料（復刻版）追補第二版 昭和62年4月～平成23年3月」
（平成25年12月発行）
鉄道有史以来平成23年3月までの旧日本国有鉄道及び地方鉄道・軌道における重大事故記録をまとめたもので、鉄道の運転・保安業務に携わる方々を中心に購入希望があり、29冊の販売数であった。
- (6)「安全の仕組みから解く 鉄道の運転取扱いの要点」（初版）（平成24年8月発行）
鉄道の安全の仕組みの生い立ちと現在の運転取扱いとの関わりについてまとめたもので、鉄道事業者の関係者などに向けた専門書であるが、易しく核心を捉えた解説書で、販売数は66冊であった。
- (7)「安全のキーポイント～ヒューマンエラーの防止～」（復刻版）（平成26年2月発行）
平成8年以来、絶版となっていたが、会員の要望により復刻した。実務を基礎としたヒューマンエラーの防止を「こころの働き」「適性」「からだのリズム」「乗務作業の特徴」「エラー行動」「教育・指導方法」「運転用機器」「健康管理」の8つのキーとして捉え、解説をしている指導・保安担当関係者の基礎学習書で、販売数は26冊であった。
- (8)「実践運転概論」（第二版）（令和2年6月発行）
協会顧問が永年にわたって講習した内容をわかりやすくまとめて、書籍として発行した。また、一部版の改訂を行った。販売数は100冊であった。
- (9)「わかりやすい運転操縦実務」（初版）（平成27年3月発行）
平成25年度、26年度にかけて設置した「わかりやすい運転操縦実務研究委員会」による報告書を元に書籍化した。運転士目線での運転操縦実務を解説した技術解説書で、販売数は59冊であった。
- (10)このほか、運転協会誌の一般書店等における販売数が681冊であった。

4 受託調査研究

- (1)「鉄道に関する技術上の基準を定める省令第113条（停止を指示する信号の現示）等に関する調査検討」（国土交通省委託）
鉄道の技術基準については、平成14年3月に技術基準省令が性能規定化されて以来、国土交通省から、この省令等の運転関係における見直しについての調査検討を委託されている。2022年度は、特殊信号発光機の運用通達発出に伴う解釈基準と解説の見直し案を検討した。また、GoA2.5自動運転において、「緊急停止操作を行う係員（以下、「GoA2.5係員」という。）を列車の最前部の車両の前頭に乗務させる場合」の、省令第11条（動力車を操縦する係員の乗務等）の解釈基準の中で、GoA2.5係員の位置づけ等について検討した。
なお、「解説 鉄道に関する技術基準（運転編）」（通称、「緑本」）の見直しについては、技術基準調査研究会（運転）のもとで自主研究として当協会が事務局となって進めていくこととした。

(2) 「動力車操縦者運転免許に関する調査及び分析」、「令和4年度 動力車操縦者運転免許制度のあり方に関する調査検討」(国土交通省委託)

動力車操縦者の運転免許制度については、昭和31年に制定された動力車操縦者運転免許に関する省令(以下、「動免省令」という。)において、制度を定め、これまで運用されている。また、動免省令に規定される指定養成所については、昭和44年に制定された通達「指定動力車操縦者養成所に対する指導基準」(以下、「指導基準通達」という。)において、講習内容や使用教材等の運転士養成に必要な項目が定められているが、制定されて以降、一度も大きな見直しが行われることがないまま、今日に至っている。

一方、この間のハイブリッド車両等の導入や、CAI教材やシミュレータ等の効率的な学習を実現するための教材の充実等により、制定当時とは環境が大きく異なっていることから、運転士の資質の維持向上と鉄道輸送の安全が確保されることを前提に、令和4年度は動免省令並びに指導基準通達に対する鉄道事業者の意向を調査し、制度の見直しに向けた検討を国土交通省から委託され、報告した。

(3) 「令和4年度 動力車操縦者の身体検査に関する調査検討」(国土交通省委託)

動力車操縦者の身体検査(聴力)について、現在、省令で定められている「各耳とも5メートル以上の距離でささやく言葉を明らかに聴取できること。(以下、「囁き声検査方式」という。)」と定められている基準を、将来オーディオ・メーターでも測定可能な数値基準に見直すことを想定し、動力車操縦者が聴取すべき音の種類や暗騒音等に関する調査を令和3年度に続き委託され、国土交通省に報告した。

令和4年度においては、上記調査に加え、聴力検査を囁き声検査方式で実施している鉄道事業者を訪問し、囁き声の音圧と周波数を測定し、数値基準との整合性を検討するための基礎データを収集した。

5 自主研究

2022年度(第41回)の研究テーマについては、参画会社から23件の提案があった。調査研究テーマを『乗務員のヒューマンエラーにおける未然防止対策および再乗務への教育指導について』に設定し、2回の小委員会と9回の幹事会を開催すると共に、研究内容について2023年3月23日に開催した第1回委員会で報告し、承認していただいた。研究内容については参画事業者へアンケートを依頼、結果を分類・整理し考察して2024年3月末に製本、実効性の高いものを各事業者へ配布する。

6 講習会等

(1) 第27回運転設備研修講座

- ・ 施行日 2022年6月1日～3日
- ・ 会場 機械振興会館
- ・ 受講者 63名
- ・ 講師 (順不同・敬称略)

国土交通省鉄道局技術企画課
東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部
一般社団法人日本鉄道運転協会
一般社団法人日本鉄道運転協会

電気基準係長
安全企画部主幹
技術部長
顧問

波多野 敦士 氏
片方 喜信 氏
寒河江 仁 氏
石井 信邦 氏

(2) 第28回運転理論(運転曲線)講習会

- ・ 施行日 2022年8月23日～26日
- ・ 会場 機械振興会館
- ・ 受講者 64名
- ・ 講師

元JR水戸鉄道サービス(株) 監査役

赤津 尚孝 氏

(3) 第28回運転法規研修講座

- ・施行日 2022年9月7日～9日
- ・会場 機械振興会館
- ・受講者 67名
- ・講師 (順不同・敬称略)
国土交通省鉄道局技術企画課 運転基準係長 関根 崇光 氏
東京地下鉄(株)安全・技術部 技術管理担当部長 作原 敏弘 氏
元西日本旅客鉄道(株)安全推進部 担当部長 石浜 順吉 氏

(4) 第57回運転関係指導者講習会

- ・開催日 前期 2022年10月 5日(水)～7日(金)
後期 2022年10月19日(水)～21日(金)
- ・会場 機械振興会館
- ・受講者 158名(前期79名 後期79名)
- ・講師(順不同、敬称略)
国土交通省 鉄道局 安全監理官 黒川 和浩 氏
JR東日本健康推進センター 医学適性科担当部長 山本 尚寿 氏
所長 笠原 悦夫 氏
(株)JR東日本パーソネルサービス 常務取締役 総合研修センター 事業本部 副本部長 佐藤 寿 氏
株式会社ルミネクリエーツ 代表取締役社長 土屋 博一 氏
(株)JR東日本パーソネルサービス 契約講師 瀬戸 満夫 氏
愛媛大学 防災情報研究センター 客員教授 島村 誠 氏
JR東日本研究開発センター 担当部長 (ヒューマンファクター) 楠神 健 氏
(株)パーソネルサービス(派遣依頼) 専属講師 川添 美和 氏
(株)オンリーワン 専属講師 川添 美和 氏
公益財団法人鉄道総合技術研究所 上席研究委員 GL 宮地 由芽子氏
安全心理

(5) 第20回 運輸業務管理ゼミナール

- ・施行日 2023年2月9日～10日
- ・会場 機械振興会館
- ・受講者 64名
- ・講師 (順不同・敬称略)
国土交通省 鉄道局 安全監理官 黒川 和浩 氏
元帝都高速度交通営団 佐藤 公一 氏
(株)オンリーワン 専属講師 小島 順子 氏
東急電鉄株式会社 総括産業医 伊藤 克人 氏
静岡英和学院大学 教授 重森 雅嘉 氏
西日本旅客鉄道株式会社 安全研究所次長 清水 誠一 氏

7 第62回海外鉄道視察団派遣

2022年度の海外鉄道視察団派遣は世界的な新型コロナウイルス感染拡大のため中止とした。

8 第43回運転業務研究発表会

- (1) 実施日 2022年11月10日、11月11日
- (2) 会場 機械振興会館 ホール
- (3) 聴講者 無観客
- (4) YouTubeでのライブ配信 最大同時接続数158箇所 再生回数1265件
- (5) 発表社局と発表テーマ 25社30テーマ（2022年度までの累積発表件数972件）
- (6) 発表者と表彰結果

第43回運転業務研究発表作品数は30件の応募があり、発表後の審査結果は、鉄道局長賞1社、協会会長賞1社、交通新聞社賞1社、審査委員特別賞1社、優秀賞7社、奨励賞7社、努力賞12社であった。

（運転業研発表会作品成績表 別紙-1 参照）

9 創立記念式典及び表彰関係

2023年1月27日創立64周年記念式典を飯田橋ホテルメトロポリタンエドモントにおいて挙行し、東記念賞、運転功労者表彰、運転協会誌優秀作品賞及び協会功績者褒章の表彰を行った。

（運転功労者賞、運転協会誌優秀作品賞、協会功績者褒賞名は、別紙-2、3 参照）

(1) 東記念賞

件 名	受賞者
西九州新幹線の開業効果を最大限に活かすために	九州旅客鉄道株式会社

- (2) 運転功労者賞：鉄道の運転業務に顕著な功績があつて支部長から推薦された28名に表彰状を授与した。累計では2022年度までに1,206名を数えている。
- (3) 運転協会誌優秀作品賞：運転協会誌において特に優秀と認められた作品に対して優秀論文会長賞1名、優秀論文賞3名、優秀エッセイ賞3名に表彰状を授与した。
- (4) 協会功績者褒賞：運転協会の発展に特に貢献された4名に褒賞を授与した。

10 運転協会誌表紙写真コンテスト

2023年度用運転協会誌表紙写真コンテスト（応募者72名、作品318点）は、2023年3月7日の審査で入選作品を決定し、表彰した。

特選	大村湾を臨む	京浜急行電鉄（株）	小林 航 氏
1等	月の出を背に 生命 黒煙を上げて	京王電鉄（株） 東急電鉄（株） 京王電鉄（株）	吉田 忠司 氏 佐藤 宏至 氏 加藤 俊哉 氏
2等	6点		
佳作	10点		

（運転協会誌表紙写真コンテスト入賞者一覧 別紙-4 参照）

事業報告の附属明細書

別紙一 1 第43回運輸業務研究発表会作品成績表
2022年度 第43回運輸業務研究発表会 研究作品成績表

2022年11月10日・11日

場所：機械振興会館

一般社団法人 日本鉄道運輸協会

賞	題	会社名	職名
鉄道局長賞	「不安へのアプローチ ～私たちにもできるんだ～」	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 名古屋統括部 運輸部 名古屋駅区
協会会長賞	“Update” ～職人世代と共に学ぶ、究極のアップグレード術～	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部 技術統括部 運輸部 館林乗務管区
交通新聞社賞	信号確認トレーニングツールの作成	阪急電鉄株式会社	都市交通事業本部 運輸部 宝塚線運輸課運輸係
審査員特別賞	自作訓練シミュレータ製作と活用	愛知環状鉄道株式会社	運転区
優秀賞	事故防止の新しいカタチ『安全パトロール』	小田急電鉄株式会社	交通サービス事業本部 運転車両部 足柄電車区
優秀賞	迅速な情報検索と情報配信の充実化	西日本鉄道株式会社	鉄道事業本部 運転車両部 運転課 運転指令所
優秀賞	お客さまと一緒に鉄道の安全を考え築く安全を、一緒に。 プロジェクト	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部 運輸営業部 金沢文庫乗務区
優秀賞	プロジェクトチーム一致協力で事故未然防止	東急電鉄株式会社	鉄道事業本部 運輸部 元住吉車庫区
優秀賞	車両部品取り外しマニュアルの作成について	日本貨物鉄道株式会社	岡山機関区
優秀賞	認知欠如による運転事故を防止する研究	東海旅客鉄道株式会社	静岡支社 沼津運輸区
優秀賞	iPadを活用したヒューマンエラー対策について	東京地下鉄株式会社	鉄道本部 運転部 日比谷線乗務管区
奨励賞	車内混雑のリアルタイム取得及びアプリ配信	東京地下鉄株式会社	鉄道本部 運転部 運転課 輸送課
奨励賞	あずさプロジェクト・SpotTourを活用した観光案内	東日本旅客鉄道株式会社	新宿運輸区
奨励賞	『Myおせいかい』で自己防衛』	京阪電気鉄道株式会社	営業推進部 営業課 大阪列車区
奨励賞	「SDGs座席カバーの開発」	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部 鉄道営業部 運転指令所 高幡不動乗務区
奨励賞	ダイヤ混乱時における乗務員の位置情報把握	相模鉄道株式会社	運転車両部 運転課 かしわ台電車区
奨励賞	次世代ラッセル車導入へ向けた取り組み	北海道旅客鉄道株式会社	旭川運輸所
奨励賞	“U うっかりミス P ポイント L 聴いて事故防止” ～「ヒョン」を発生させない為のコミュニケーション力～	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部 技術統括部 運輸部 七光台乗務管区
努力賞	相互理解が生む安全性向上 「乗務員のマルチタスク」～運転士の仕業に車掌業務を～	南海電気鉄道株式会社	鉄道営業本部 運転車両部 南海線列車区 高野線列車区
努力賞	「ヒヤリ・ハット業務効率化で安全性向上」	名古屋鉄道株式会社	名古屋乗務区
努力賞	ICT技術を活用した効果的・効率的な教育方法の検討 ～LMSを活用した効率的な訓練の実施～	東海旅客鉄道株式会社	関西支社 大阪第二運輸所
努力賞	非常時における阪急版安全のしおり作成	阪急電鉄株式会社	都市交通事業本部 運輸部 京都線運輸課運輸係
努力賞	運転操縦による経費削減の取り組み	仙台空港鉄道株式会社	運輸管理所
努力賞	インフォメーションシェアリング ～異常時対応能力の向上を目指して～	大阪市高速電気軌道株式会社	交通事業本部 運輸部 八尾乗務所
努力賞	乗務員が主体となる事故防止へのアプローチ	四国旅客鉄道株式会社	松山運輸所
努力賞	安心・安全の乗降介助 ～音声によらない介助方法の研究～	北大阪急行電鉄株式会社	鉄道事業本部 運転課
努力賞	「停車ブレーキ効果統一に向けた取り組み」	西日本旅客鉄道株式会社	中国統括本部 岡山運輸区
努力賞	経済運転による経費削減	九州旅客鉄道株式会社	熊本乗務センター 熊本車両センター
努力賞	地下ターミナル駅の備えについて	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 大阪統括部 運輸部 大阪難波駅
努力賞	視聴覚教育による異常時の対応力向上 ～読む教育から見る教育へ～	阪神電気鉄道株式会社	都市交通事業本部 運輸部 西部列車所

2022年度 運転功労者表彰者

番号	支部	賞	社名	所属部署・役職	氏名
1	北海道	運転功労者	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 運輸部 専任課長	増子 光昭
2	東北	運転功労者	東日本旅客鉄道株式会社	秋田支社 つがる運輸区 区長	丹藤 昭三
3	新潟	運転功労者	株式会社 J R 西日本金沢メンテック	安全品質管理部 取締役部長	白崎 味津男
4	関東	運転功労者	東日本旅客鉄道株式会社	水戸支社 勝田車両センター 所長	白土 裕之
5	関東	運転功労者	東日本旅客鉄道株式会社	千葉支社 習志野運輸区 区長	兼岡 治夫
6	関東	運転功労者	東海旅客鉄道株式会社	新幹線鉄道事業本部 小田原駅 駅長	澤田 之宏
7	関東	運転功労者	東京地下鉄株式会社	鉄道本部営業部 後楽園駅務管区 区長	高橋 亮一
8	関東	運転功労者	東京地下鉄株式会社	鉄道本部運輸部 運転企画課 課長補佐	川崎 知昭
9	関東	運転功労者	東武鉄道株式会社	運輸部 運転課 課長補佐	関口 真樹
10	関東	運転功労者	西武鉄道株式会社	人事部 課長	蜂木 清文
11	関東	運転功労者	京成電鉄株式会社	人事部 労務課 課長補佐	白鳥 正之
12	関東	運転功労者	京成電鉄株式会社	運輸部 京成成田駅 駅長	田中 日出明
13	関東	運転功労者	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部 鉄道営業部 営業課 課長補佐	片岡 博之
14	関東	運転功労者	小田急電鉄株式会社	交通サービス事業本部 運転車両部 足柄電車区 助役	湯山 照晃
15	関東	運転功労者	東急電鉄株式会社	鉄道事業本部 運輸部 運転計画課 課長補佐	今野 毅大
16	関東	運転功労者	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部 運輸営業部 管理課 課長補佐	山藤 伸夫
17	関東	運転功労者	相模鉄道株式会社	運輸車両部 運輸司令所 運輸司令長	丸山 忠之
18	関東	運転功労者	新京成電鉄株式会社	鉄道営業部 乗務区 乗務区長	青木 広文
19	中部	運転功労者	東海旅客鉄道株式会社	東海鉄道事業本部 大垣駅 駅長	荒木 健治
20	中部	運転功労者	名古屋鉄道株式会社	太田川幹事駅 幹事駅長	廣瀬 雅彦
21	中部	運転功労者	愛知環状鉄道株式会社	新豊田駅 駅長	坂井 厚司
22	関西	運転功労者	西日本旅客鉄道株式会社	近畿統括本部 阪奈支社 大阪電車区 区長	松田 俊二
23	関西	運転功労者	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 大阪統括部 運輸部 運行課 課長補佐	大野 進太郎
24	関西	運転功労者	阪急電鉄株式会社	都市交通事業本部 運輸部 神戸線運輸課 運転係 運転係長	藤本 雅信
25	関西	運転功労者	神戸電鉄株式会社	鉄道事業本部 運輸部 運輸課 運転係 運転係長	岡本 宣之
26	関西	運転功労者	株式会社 J R 西日本メンテック	網干営業所 所長	山中 康寛
27	広島	運転功労者	株式会社 J R 西日本中国メンテック	広島支店 山口西事業所 所長	神崎 義人
28	九州	運転功労者	福岡市交通局	運輸部 橋本乗務事務所 橋本乗務事務所長	伊藤 雅弘

別紙-3 運転協会誌優秀作品賞表彰者及び運転協会功績者褒章者

2022年運転協会誌 優秀論文会長賞、優秀論文賞、優秀エッセイ賞について

1. 優秀論文会長賞候補作品

執筆者名	会社名	標 題
西村 彩希	JR東日本テクノハート TESSEI	従業員のモチベーション向上のための取組み (2022.4月号)

2. 優秀論文賞候補作品

執筆者名	会社名	標 題
平賀 一政	東京都交通局	昭和～平成～令和 女性職員の職場環境改善と『当たり前』の変化 (2022.4月号)
村本 一樹 山下 佳	西日本旅客鉄道	新任運転士のための『雪ブレーキ勉強会』の実施 -雪の怖さを知る- (2021.11月号)
奥本 将 宇佐美真希子	東日本旅客鉄道	令和元年東日本台風による北陸新幹線の被災・復旧状況 (2021.12月号)

3. 優秀エッセイ賞候補作品

執筆者名	会社名	標 題
森内 俊如	叡山電鉄	【職場のわだい】(316)土砂災害と地域に支えられた運転再開 (2022.5月号)
久保川真守	大井川鐵道	【職場のわだい】(320)お客様にさらなる感動をお届けするために (2022.9月号)
森田 俊光	伊予鐵道	【鉄道紀行】(417) 明治～大正～昭和～平成～令和 伊予鐵道が134年間に築いた魅力 (2021. 11月号)

2022年度 協会功績者褒章について

氏 名	会社名	職 名
奥村 崇岐	名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部 駅営業部 駅運営部長
古屋 元嗣	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 名古屋統括部 運輸部 運行課長
八木宗一郎	阪急電鉄株式会社	都市交通事業本部 運輸部 宝塚線 運輸課長
酒井 和則	東京都交通局	交通局担当部長

2023年度運転協会誌表紙写真コンテスト入賞者

応募総数 73名 318点

賞	氏名	所属会社	作品名
特選	小林 航	京浜急行電鉄(株)	大村湾を臨む
1等	吉田 忠司	京王電鉄(株)	月の出を背に
	佐藤 宏至	東急電鉄(株)	生命
	加藤 俊哉	京王電鉄(株)	黒煙を上げて
2等	畑野 孝典	東日本旅客鉄道(株)	秋、深まる
	五嶋 保宏	西日本旅客鉄道(株)	共演
	小板橋美次	東日本旅客鉄道(株)	瑞風・朝陽と共に
	吉田 徹	東海旅客鉄道(株)	会いにいこう
	北川 治	小田急電鉄(株)	春の訪れ
	半澤 伸隆	相模鉄道(株)	夏空
佳作	小山 貴義	野岩鉄道(株)	福 来たる
	長谷川 直	東海旅客鉄道(株)	安全を支える指差喚呼
	井筒 博之	首都圏新都市鉄道(株)	春うらら
	岩崎 武	近畿日本鉄道(株)	凍てる朝
	小峰 一茂	東武鉄道(株)	回雪ラッセル
	佐藤 峻	東急電鉄(株)	大イチョウとキハ
	太田 徹	西武鉄道(株)	輝けカシオペア
	上田 雄介	東急電鉄(株)	白富士を背に、西へ…
	石山 隆博	東京地下鉄(株)	最後の冬
	谷口 清和	相模鉄道(株)	夕暮れの力走

報告 2 2023年度事業計画及び予算

2023年度事業計画及び予算

I 2023年度事業計画

新型コロナウイルスの感染拡大は、当協会の事業にも大きく影響してきました。政府の方針では2023年5月から COVID-19 の感染症法上の位置づけを2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に移行し、社会経済活動の正常化を目指すこととしているため、事業への影響は減少してコロナ前の環境に戻ります。しかし、原材料費の上昇や原油価格の高騰の余波を受けて販売価格に転嫁する動きが広がっているなかで、運営経費の上昇は避けられない見込みです。

2023年度につきましては、積極的な協会活動により会員相互間のコミュニケーションをより活発にすることと、新たなシステムの導入により協会の業務効率を高めることで、会員各社の発展に貢献していきます。

各種講習会においては募集人数をコロナ前に戻すとともに、より実践的な知識の習得を目的として講習内容をブラッシュアップします。また、今年度から海外鉄道視察団を再開することにより、現地の鉄道の乗車体験を通じて業務の参考とするとともに、日本と欧州の自動運転の情報交換を行うなど、海外交流にも努めます。

「技術基準」に関しては、解説書である鉄道に関する技術基準の運転編の見直しを協会の自主研究と位置付けて、鉄道事業者、国土交通省と連携して、分かりやすさと内容の充実を図っていきます。

さらに、協会における新たなシステムとして、インターネットバンキング、請求管理システムの導入により、業務の効率化と経費の削減を図ります。

1 会務関係

(1) 第13回評議委員会	2023年 6月30日 (金)
(2) 第13回定時社員総会	2023年 6月30日 (金)
(3) 理事会 第49回	2023年 6月30日 (金)
第50回	2023年 6月30日 (金)
第51回	2023年11月24日 (金)
第52回	2024年 3月 1日 (金)
(4) 運営委員会 第17回	2023年 8月17日 (木)
(5) 関東部会 第49回	2023年 9月 5日 (火)
(7) 支部長会議 (理事会と同時開催) 第28回	2023年11月24日 (金)
(8) 東記念賞選考委員会 (理事会と同時開催)	2023年11月24日 (金)
(9) 第65回創立記念式典	2024年 1月26日 (金)
(10) 企画委員会	原則として奇数月の第3木曜日に開催
(11) 運転管理研究委員会	原則として年2回開催 (5月及び11月)
(12) 安全情報委員会	原則として年1回開催
(13) 編集委員会	毎月上旬に開催
(14) 運転業務改善研究委員会	原則として毎月1回開催
(15) 運転協会全国事務担当者打合会議	原則として年2回開催(上期と下期)

2 事業関係

- (1) 協会誌発行事業

従来と同様、運転協会誌を輸送関係の情報誌及び会員相互の連携を深める会員誌として、さらに内容の充実に努める。

(2) 表彰等事業

第65回創立記念式典を2024年1月26日(金)、ホテルメトロポリタンエドモント(水道橋)で挙げるに併せて、東記念賞、運転功労者賞、運転協会誌優秀作品賞、協会功績者褒賞の表彰を行う。

(3) 調査研究事業

ア 調査研究

鉄道・軌道の技術基準に関する見直し作業を推進する他、運転業務改善研究委員会を開催し引き続き新課題の自主研究を行う。

イ 運転業務研究発表会

運転業務研究発表会(第44回)を2023年11月9日(木)~10日(金)に開催する。

ウ 鉄道事業者に対する教育支援事業

鉄道事業者の要望に応じ、随時実施する。

(4) 講習会事業

各講習会は、理解を深め知識を習得する目的で集合研修を行います。

ア 運転設備研修講座		2023年	6月	7日(水)~	9日(金)
イ 運転理論(運転曲線)講習会		2023年	8月	22日(火)~	25日(金)
ウ 運転法規研修講座		2023年	9月	6日(水)~	8日(金)
エ 運転関係指導者講習会	前期	2023年	10月	4日(水)~	6日(金)
	後期	2023年	10月	18日(水)~	20日(金)
オ 運輸業務管理ゼミナール		2024年	2月	8日(木)~	9日(金)

(5) 広告・図書発行、販売事業

協会誌掲載の広告の募集を行う他、引き続き以下の書籍の販売及び新刊書の発行検討を行う。

ア 「運転理論」(再改訂版) 基礎知識と応用	(2010年8月20日初版発行)
イ 「鉄道のスピードアップ」	(1996年7月5日第4版発行)
ウ 「解説 鉄道に関する技術基準(運転編)」	(2019年12月20日第8版発行)
エ 「鉄道の運転保安設備(付 輸送計画実務の手引き)」	(2006年9月15日初版発行)
オ 「重大運転事故記録・資料(復刻版) 追補(第2版) 昭和62年4月~平成23年3月」	(2013年12月5日初版発行)
カ 「安全の仕組みから解く 鉄道の運転取扱いの要点」	(2012年8月5日初版発行)
キ 「安全のキーポイントヒューマンエラーの防止(復刻版)」	(2014年2月10日初版発行)
ク 「実践運転概論」	(2015年4月3日第2版発行)
ケ 「わかりやすい運転操縦実務」	(2015年3月20日初版発行)

(6) その他

ア 正会員、法人会員各社の関係者名簿の整備・作成

イ 運転協会誌表紙写真コンテストの実施

ウ 情報・資料の提供

エ 業務相談等の実施

オ 受託する運転業務関係の研究・調査事業の推進

カ 本部主催の講演会を行う他、支部が計画する講演会については、必要に応じて本部が支援する。

キ 試乗会、見学会等

本部・支部主催の試乗会、見学会を随時計画・実施する。

2023年度 事業別収支予算
2023年4月1日から 2024年3月31日まで

単位:円

事業別 勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	2023年度 予 算	2022年度 決算見込	対前年 増 減
	協会誌 発行	表 彰 等	調 査 研 究	講 習 会	計	広告・図書 発 行	管 理	(a)	(b)	(a)-(b)
経常増減の部										
経常収益										
事業収益	4,080,000	0	14,698,000	25,695,000	44,473,000	4,630,020	0	49,103,020	36,844,288	12,258,732
実施事業等	4,080,000	0	14,698,000	25,695,000	44,473,000			44,473,000	32,522,461	11,950,539
その他事業						4,630,020		4,630,020	4,321,827	308,193
法人収益	0	0	0	0	0	0	147,677,000	147,677,000	149,817,136	-2,140,136
特定資産運用益					0		317	317	688	-371
受取入会金					0		5,600	5,600	30,000	-24,400
受取会費					0		147,670,600	147,670,600	149,786,260	-2,115,660
雑収益					0		483	483	188	295
経常収益計	4,080,000	0	14,698,000	25,695,000	44,473,000	4,630,020	147,677,000	196,780,020	186,661,424	10,118,596
経常費用										
経常費用計	78,470,174	7,232,603	34,228,653	30,781,338	150,712,768	3,585,089	40,445,000	194,742,857	184,496,831	10,246,026
当期経常増減の部	-74,390,174	-7,232,603	-19,530,653	-5,086,338	-106,239,768	1,044,931	107,232,000	2,037,163	2,164,593	-127,430
経常外増減の部										0
経常外収益								0	0	0
経常外費用								0	0	0
当期経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-74,390,174	-7,232,603	-19,530,653	-5,086,338	-106,239,768	1,044,931	107,232,000	2,037,163	2,164,593	-127,430
一般正味財産期首高								152,353,781	150,189,188	2,164,593
一般正味財産期末高								154,390,944	152,353,781	2,037,163

第1号議案

2022年度決算の承認に関する件

貸借対照表

2022年3月31日現在

勘定科目		当年度 (a)	前年度 (b)	対前年比較	
				金額 (a-b)	
I. 資産の部					
1. 流動資産	現金	1,000,734	851,489	149,245	
	普通預金	89,871,917	84,280,199	5,591,718	
	振替貯金	44,460,966	37,787,317	6,673,649	
	現金・預金計	135,333,617	122,919,005	12,414,612	
	未収会費	8,000,000	12,199,200	-4,199,200	
	未収金	5,877,366	3,157,652	2,719,714	
	貯藏品	4,189,939	5,199,009	-1,009,070	
	前渡金	3,107,575	3,119,881	-12,306	
	仮払金	535,750	670,730	-134,980	
	流動資産合計	157,044,247	147,265,477	9,778,770	
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
	退職給付引当預金	普通預金	10,935,500	11,708,900	-773,400
	創立記念引当預金	普通預金	9,000,000	8,000,000	1,000,000
	資産除去債務準備預金	普通預金	22,000,000	22,000,000	0
	災害対策準備金		10,000,000	10,000,000	0
	特定資産合計		51,935,500	51,708,900	226,600
(2) その他固定資産					
	什器備品		3,929,331	3,929,331	0
	ソフトウェア		999,000	999,000	0
	減価償却累計額		-4,283,669	-4,075,890	-207,779
	保証金		5,000,000	5,000,000	0
	その他固定資産合計		5,644,662	5,852,441	-207,779
	固定資産合計		57,580,162	57,561,341	18,821
	資産合計		214,624,409	204,826,818	9,797,591
II. 負債の部					
1. 流動負債					
	未払金		6,112,455	2,538,741	3,573,714
	前受会費		3,220,200	3,074,600	145,600
	預り金		885,866	787,148	98,718
	賞与引当金		2,082,000	1,816,000	266,000
	未払法人税等		70,000	70,000	0
	未払消費税等		129,200	0	129,200
	流動負債合計		12,499,721	8,286,489	4,213,232
2. 固定負債					
	退職給付引当金		10,935,500	11,708,900	-773,400
	創立記念引当金		9,000,000	8,000,000	1,000,000
	資産除去債務		22,000,000	22,000,000	0
	災害対策準備金		10,000,000	10,000,000	0
	固定負債合計		51,935,500	51,708,900	226,600
	負債合計		64,435,221	59,995,389	4,439,832
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産					
	正味財産合計		150,189,188	144,831,429	5,357,759
	負債及び正味財産の合計		214,624,409	204,826,818	9,797,591

2021年度正味財産増減計算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

単位:千円

勘定科目	実施事業等会計					その他会計		2021年度 決算額 (a)	2020年度 決算額 (b)	対前年 増減額 (c)=(a-b)	比率
	事業別 協会誌 発行	表彰等	調査 研究	講習会	計	広告 図書	法人会計 管理				
一般正味財産増減の部											
経常増減の部											
経常収益											
事業収益	1,085		6,102	54	7,242	4,007		11,249	11,429	-180	98.42%
実施事業等	1,085		6,102	54	7,242			7,242	7,085	157	102.22%
協会誌発行事業収入	1,085				1,085			1,085	1,226	-141	88.47%
調査研究事業収入			6,102		6,102			6,102	5,858	244	104.17%
講習会事業収入				54	54			54		54	
その他						4,007		4,007	4,345	-338	92.23%
広告・図書発行事業収入						4,007		4,007	4,345	-338	92.23%
法人収益							153,515	153,515	157,677	-4,162	97.36%
特定資産運用益							0	0	1	-0	66.61%
定期預金利息									0	-0	
普通預金利息							0	0	0	0	110.28%
受取入会金							59	59	32	27	183.75%
受取会費							153,456	153,456	157,644	-4,188	97.34%
雑収益							0	0	0	-0	69.11%
受取利息							0	0	0	-0	69.11%
雑収入											
経常収益計	1,085		6,102	54	7,242	4,007	153,515	164,764	169,106	-4,342	97.43%
経常費用											
事業費等											
給与等	26,690	1,343	15,281	6,905	50,219	748	20,929	71,896	70,790	1,107	101.56%
旅費交通費	2,804	394	2,919	381	6,498	25	906	7,429	5,447	1,982	136.39%
会議費	1,392	1,380	3,288	255	6,315	10	1,716	8,041	3,300	4,741	243.66%
通信運搬費	5,249	104	260	393	6,006	70	484	6,560	6,213	347	105.59%
印刷製本費	30,468	68	994	517	32,047	1,081	592	33,719	34,413	-693	97.99%
図書費	32	3	20	24	79	3	30	111	175	-63	63.68%
広告宣伝費	55	6	31	42	133	4	51	188	290	-102	64.88%
諸謝金	4,525	1,194	1,274	1,482	8,475	3	228	8,706	8,063	642	107.97%
諸会費	151	16	85	116	368	12	140	520	495	25	105.01%
消耗什器備品費	78	8	44	60	190	6	72	268		268	
消耗品費	108	11	62	149	330	9	165	504	623	-119	80.86%
修繕費	876	91	495	674	2,136	69	922	3,127	3,517	-389	88.92%
保険料									30	-30	
支払手数料	137	5	210	150	502	26	2,000	2,528	3,894	-1,366	64.91%
水道光熱費	151	16	85	116	367	12	140	519	521	-1	99.80%
賃借料(室料)	2,749	284	1,554	2,114	6,701	218	2,559	9,478	10,093	-614	93.91%
賃借料(リース料)	1,017	105	576	782	2,481	81	947	3,509	3,503	5	100.15%
減価償却費	60	6	34	46	147	5	56	208	412	-204	50.42%
什器備品費除却											
委託費									979	-979	
租税公課	169	17	98	130	414	13	167	595	864	-269	68.83%
創立記念引当金繰入							1,000	1,000	5,000	-4,000	20.00%
資産除去債務引当金繰入											
災害対策準備金繰入											
寄付金							500	500	500		100.00%
経常費用計	76,711	5,051	27,310	14,335	123,406	2,393	33,607	159,407	159,120	286	100.18%
当期経常増減の部	-75,626	-5,051	-21,208	-14,280	-116,165	1,614	119,908	5,358	9,986	-4,628	53.65%
経常外増減の部											
経常外収益											
経常外費用											
当期経常外増減額											
当期一般正味財産増減額	-75,626	-5,051	-21,208	-14,280	-116,165	1,614	119,908	5,358	9,986	-4,628	53.65%
一般正味財産期首残高								144,831	134,845	9,986	107.41%
一般正味財産期末残高								150,189	144,831	5,358	103.70%

財 産 目 録

2022年3月31日現在

貸借対照表科目	場 所・物 量 等	使 用 目 的	金 額
資産の部			
流動資産			
現金	手もと保管	運転資金として	1,000,734
預 金	普通預金	運転資金として	89,871,917
	三井住友銀行 神田駅前支店		(7,503,767)
	三井住友銀行 上野支店		(77,143,591)
	みずほ銀行 神田駅前支店		(4,109,927)
	三菱UFJ銀行 上野中央支店		(1,043,676)
	三菱UFJ信託銀行 本店		(11,383)
	三菱UFJ信託銀行 本店 5		(59,573)
	振替貯金	運転資金として	
	郵便振替・東京貯金センター		44,460,966
未収会費	2021年度会費	法人会計収益へ	8,000,000
未 収 金	身体検査調査検討委託費	調査研究事業費収益へ	5,877,366
	消費税還付		
貯 蔵 品	本部事務室(有償図書一部業者)	販売用図書、郵券類の棚卸資産	4,189,939
前 渡 金	各支部への助成金	各支部運営の為の助成金	3,107,575
仮 払 金	2022年度4月以降通勤定期券等	職員等に対する通勤定期代	535,750
流動資産合計			157,044,247
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	普通預金	職員等に対する退職金支払いに備えるため	(10,935,500)
	三菱東京UFJ銀行 上野中央支店		
創立記念事業引当預金	普通預金	創立記念式典の為の準備金	(9,000,000)
	三井住友銀行上野支店		
資産除去債務準備預金	普通預金	事業所の原状回復に必要とされる準備金	22,000,000
	三井住友銀行上野支店		(19,000,000)
	定期預金		
	三菱UFJ信託銀行		(3,000,000)
災害対策準備預金	普通預金	大災害時における会員救済の為の準備金	(10,000,000)
	三井住友銀行上野支店		
その他固定資産			
什器備品	本部事務室	実施事業会計、その他事業会計及び法人会計の用に供している	3,929,331
ソフトウェア	本部事務室	会員管理システムに運用している	999,000
減価償却累計額		法人会計の用に供している	-4,283,669
保 証 金	本部事務室	サンフロンティア不動産㈱に差入れ(貸主)	5,000,000
固定資産合計			57,580,162
資 産 合 計			214,624,409
負債の部			
流動負債			
未 払 金	運転協会誌3・4月号の印刷	協会誌3.4月号の未払	6,112,455
前受会費	2022年度分会費	2021年度分前納会費分	3,220,200
預 り 金	職員等の給与控除の社会保険料、源泉所得税、住民税及び報酬料金の源泉所得税	社会保険事務所、税務署、市町村へ納付する職員等の預かり金	885,866
賞与引当金	2022年6月期賞与要支給見込額	職員等に対する賞与支払いのための引当金	2,082,000
未払法人税等	2021年度未払法人税等	2021年度法人税等の未払分(均等割)	70,000
未払消費税等	2021年度未払消費税等	2021年度消費税等の未払分(均等割)	129,200
流動負債合計			12,499,721
固定負債			
退職給付引当金	職員等5名に対する退職給付引当金	職員等に対する退職金支払いのための引当金	10,935,500
創立記念引当金	創立記念式典の為の準備金	創立記念式典の支払の為の準備金	9,000,000
資産除去債務	事業所の原状回復に必要となる債務	事業所の原状回復に必要とされる金額	22,000,000
災害対策準備金	大災害時における会員救済の為の準備金	大災害時における会員救済の為の準備金	10,000,000
固定負債合計			51,935,500
負 債 合 計			64,435,221
正味財産			150,189,188
負債及び正味財産の合計			214,624,409

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 …… 定率法によっている。
ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
賞与引当金 …… 翌期支払の職員等の賞与見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。
退職給付引当金 …… 当事業年度末における退職給付債務に基づき、相当する金額を計上している。
創立記念事業引当金 …… 第70回創立記念式典に見込まれる費用のうち、当事業年度に引当てる金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産			
退職給付引当預金(普通預金)	10,935,500	0	10,935,500
資産除去債務準備預金(普通・定期預金)	22,000,000	0	22,000,000
災害対策準備預金(普通預金)	10,000,000	0	10,000,000
創立記念引当預金(普通預金)	9,000,000	0	9,000,000
合 計	51,935,500	0	51,935,500

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 保証債務
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3、「特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである」に記載しているため省略します。

2. 引当金の明細

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	1,816,000	2,082,000	1,816,000	2,082,000
退職給付引当金	11,708,900	3,039,100	3,812,500	10,935,500

監 查 報 告 書

監査報告書

一般社団法人日本鉄道運転協会
会長 白川 保友 殿

2023年5月24日
一般社団法人日本鉄道運転協会

監事 櫻井 秀和



監事 小暮 一寿



監事 青山 裕一



私たちは、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などを必要と思われる監査手続を用いて、書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席して理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び附属明細書は、会計帳簿記載の金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実と認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第2号議案

理事及び監事の選任に関する件

理事及び監事の選任候補者は、別紙のとおりである。

理事選任候補者

○ 重任者

	役職	勤務先・役職		氏名
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	名誉会長	石田 義雄
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	会長	白川 保友
重任	理事	東海旅客鉄道株式会社	顧問	勝治 秀行
重任	理事	東急電鉄株式会社	代表取締役副会長 副会長執行役員	城石 文明
重任	理事	南海電気鉄道株式会社	取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長	梶谷 知志
重任	理事	(一社)日本鉄道運輸サービス協会	会長	鎌田伸一郎
重任	理事	(一社)日本鉄道車輛工業会	代表理事 専務理事	廣瀬 道雄
重任	理事	(公財)鉄道総合技術研究所	信号技術研究部 運転システム研究室 研究室長	武内 陽子
重任	理事	日本大学	教授	富井 規雄
重任	理事	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 運輸部長	関 淳也
重任	理事	東海旅客鉄道株式会社	常務執行役員 新幹線鉄道事業本部長	辻村 厚
重任	理事	西日本旅客鉄道株式会社	理事 鉄道本部 運輸部長	富本 直樹
重任	理事	四国旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 運輸部長	竹原 健一
重任	理事	九州旅客鉄道株式会社	執行役員 鉄道事業本部クルーズトレイン本部長・運輸部長	松尾 英典
重任	理事	名古屋市交通局	電車部長	勝野 泰成
重任	理事	東京地下鉄株式会社	取締役	是澤 正人
重任	理事	大阪市高速電気軌道株式会社	常務取締役 交通事業本部長	堀 元治
重任	理事	東武鉄道株式会社	取締役常務執行役員 鉄道事業本部長	鈴木 孝郎
重任	理事	西武鉄道株式会社	取締役常務執行役員 鉄道本部長	藤井 高明
重任	理事	京成電鉄株式会社	取締役 常務執行役員 鉄道本部長	田中 亜夫
重任	理事	京王電鉄株式会社	取締役常務執行役員 鉄道事業本部長	井上 晋一
重任	理事	小田急電鉄株式会社	取締役常務執行役員 交通サービス事業本部長	立山 昭憲
重任	理事	相模鉄道株式会社	専務取締役	古瀬 円
重任	理事	名古屋鉄道株式会社	代表取締役 副社長執行役員 鉄道事業本部長	鈴木 清美
重任	理事	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 企画統括部 運転保安部長	青木 篤志
重任	理事	阪急電鉄株式会社	専務取締役 都市交通事業本部長	上村 正美
重任	理事	西日本鉄道株式会社	鉄道事業本部 運転車両部長	森山 義洋
重任	理事	株式会社日立製作所	鉄道ビジネスユニット 営業統括本部 統括本部長	山際 竜司
重任	理事	三菱電機株式会社	執行役員 社会システム事業本部副事業本部長兼交通事業部事業部長	中谷 太郎
重任	理事	東芝インフラシステムズ株式会社	取締役常務 鉄道システム事業部長	吉野 浩史
重任	理事	大同信号株式会社	代表取締役社長	佐藤 盛三
重任	理事	株式会社京三製作所	常務執行役員信号事業部長	嶺 孝志
重任	理事	日本信号株式会社	取締役 専務執行役員	藤原 健
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	顧問	石井 信邦
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	顧問	福島 義平
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	専務理事	吉田 豊
重任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	総務部長	小川 秀樹

○ 新任者

	役職	勤務先・役職		氏名
新任	理事	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	専務理事	長谷川 裕
新任	理事	東日本旅客鉄道株式会社	高崎支社 企画総務部長	青井 修
新任	理事	東日本旅客鉄道株式会社	安全企画部門	丸山 正樹
新任	理事	西日本旅客鉄道株式会社	中国統括本部運輸車両部 部長	桑原 清充
新任	理事	札幌市交通局	高速電車部長	漆戸 俊視
新任	理事	近畿日本鉄道株式会社	取締役 専務執行役員	芳野 彰夫
新任	理事	阪神電気鉄道株式会社	取締役 都市交通事業本部長	原田 大
新任	理事	京阪電気鉄道株式会社	常務取締役	木原 芳樹
新任	理事	東京モノレール株式会社	取締役運輸営業本部長	福山 浩史
新任	理事	箱根登山鉄道株式会社	取締役 鉄道部長	大津 俊成
新任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	編集部長	田口 文雄

監事選任候補者

○ 重任者

	役職	勤務先・役職		氏名
重任	監事	税理士法人ハンズ	代表社員	青山 裕一

○ 新任者

	役職	勤務先・役職		氏名
新任	監事	日本貨物鉄道株式会社	取締役兼執行役員 安全統括本部長	中川 哲朗
新任	監事	京浜急行電鉄株式会社	取締役 常務執行役員	竹谷 英樹

任期満了に伴う退任者

	役職	勤務先・役職		氏名
退任	理事	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役副社長 鉄道本部長兼同本部企画統括部長	西崎 一
退任	理事	東日本旅客鉄道株式会社	東北本部 運輸車両部長	石塚 桂太
退任	理事	東日本旅客鉄道株式会社	新潟支社 運輸部長	熊谷 大作
退任	理事	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	参 与	守田 光雄
退任	理事	西日本旅客鉄道株式会社	近畿統括本部副本部長	小林 哲也
退任	理事	札幌市交通局	高速電車部長	前田 明寿
退任	理事	京阪電気鉄道株式会社	常務取締役	井上 欣也
退任	理事	阪神電気鉄道株式会社	代表取締役社長	久須 勇介
退任	理事	東京モノレール株式会社	取締役運輸部長	渡部 俊之
退任	理事	小田急電鉄株式会社	交通企画部 部長	宮原 賢一
退任	理事	(一社)日本鉄道運転協会	企画部長	重田 人司
退任	監事	京浜急行電鉄株式会社	取締役 常務執行役員	櫻井 和秀
退任	監事	日本貨物鉄道株式会社	取締役兼執行役員 安全統括本部長	小暮 一寿